

2021年度 事業報告書

2021年4月1日から 2022年3月31日まで
 特定非営利活動法人 JADE－緊急開発支援機構

1 事業の成果

2021年度は、前年度から世界的に大きな被害をもたらしている新型コロナウイルスの流行により、後発途上国や紛争下にある国の経済危機がさらに高まり、社会の底辺で生活する人々、特に難民、避難民、高齢者、障がい者、子ども、寡婦など社会的脆弱層の困窮が一層悪化している。食糧、水・衛生、保健医療、教育などあらゆる分野において基本ニーズが満たされず、社会格差が著しく広がっている。さらに追い打ちをかけるように始まったウクライナ危機は食糧、燃料や肥料などの急激な物価高を引き起こし、世界各地において社会不安が一層高まっている。

2015年以来、反米政策による経済制裁で経済危機に陥った南米ベネズエラから、中米各国へ500万人以上が避難民として逃れたベネズエラ避難民に対しペルーにおいて、前年度に続き本年度も主にプロテクション（保護）分野における支援を行った。頼る先のない避難民に対し相談所を運営し、定住を希望するベネズエラ避難民に対する法的支援（難民申請、滞在許可申請等）、心理社会的カウンセリング（DV、孤独・うつ状態等）、各種支援団体と連携しての住居・食糧・医療・教育の提供支援などを実施した。長期化したロックダウン下、生活に困窮し孤立した彼らにとって救いを求められる最初の相談先として機能し、法律、食糧、医療、生活、教育、対人関係など様々な支援へとつながる「ワンストップサービス」の役割を担っている。本年度からは、相談受付と地域社会で気軽に相談できるボランティアとしてベネズエラ避難民を採用し必要な教育を行い育成に取り組んでいる。彼らがベネズエラ避難民とペルー社会の架け橋となり、今後もコミュニティーの中で継続的に支援の必要な住民の最初の接点として活動していく仕組みを構築する。

また、避難民女性を対象とした生理用品、洗剤、消毒液等の衛生用品から成るディグニティキットや、新型コロナウイルス感染予防のため集合住居の共同キッチンの使用が規制されたことを受けて調理用品セットなどを配布した。

本年度はアジアや南米における新規支援事業の立案を視野に入れ現地提携団体等と連携し、事業形成調査を進めた。

日本国内においては大学、中学・高校が取り組む教育プログラム（国際協力・キャリア推進）との連携にも積極的に取り組んだ。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
海外事業	緊急人道支援の実施	2021年4月－ 2022年3月	ペルー等	4人	避難民と 地域の貧困層 約4,000人	36,956
国内事業 その他	本年度は実施なし	なし	日本	0人	なし	なし

(2) その他の事業

特になし